

特定サービス産業動態統計調査について

4 - 1 - 1	現行の特定サービス産業動態統計調査の概要	1
4 - 1 - 2	新たな特定サービス産業動態統計調査の調査計画（案）	3
4 - 2 - 1	現行調査の調査票	7
4 - 2 - 2	新たな調査の調査票（案・一部業種の例示）	27

現行の特定サービス産業動態統計調査の概要

(1) 調査の目的

本調査の目的は、調査対象とする特定のサービス産業の売上高、契約高等の動向を把握し、短期的な景気動向、雇用動向等の把握など経済産業省施策に必要な情報を得ることを目的とする。

(2) 調査対象

調査業種

対事業所サービス業種

物品賃貸（リース）業、物品賃貸（レンタル）業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業の6業種

対個人サービス業

娯楽関連サービス業、教養・生活関連サービス業

- ・ 娯楽関連サービス業種

映画館、劇場・興業場、興業団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホールの7業種

- ・ 教養・生活関連サービス業種

葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブ、学習塾の6業種

調査対象事業所の選定

調査対象は、調査業種に属する業務を営む事業所（又は企業）で、調査業種の全国年間売上高の概ね70～80%をカバーする売上高上位の事業所（又は企業）としています。

調査対象数

約2,500事業所（又は企業）

(3) 調査期日

毎月末日現在

(4) 主な調査事項

月次調査項目

- ・ 企業の名称、所在地及び事業所数
- ・ 従業者数
- ・ 業務種類別等の月間売上高（又は月間契約高、購入額、受注高）

- ・ その他業種の特性に応じた項目
四半期末調査項目
- ・ 売上高等の将来（来期）見通し
- ・ 従業者数の充足感（対事業所サービス業種）
- ・ 雇用見通し（娯楽関連サービス業種、教養・生活関連サービス業種）

(5) 調査経路

次のいずれかの調査経路により実施しております。

経済産業大臣 - （郵送） - 対象事業所（企業）

経済産業大臣 - （オンライン） - 対象事業所（企業）

(6) 調査の方法

調査方法は、経済産業省が直接、調査票の記入を依頼し、回収する方法（郵送調査：提出日は経済産業省に翌月 20 日まで）をとっている。

(7) 調査結果の公表

速報は調査月の翌々月初旬に公表（速報はプレス発表 13 時 30 分）。
確報は調査月の翌々月中旬に公表。

新たな特定サービス産業動態統計調査の調査計画（案）

1．改正の背景

政府におけるサービス産業統計の整備に向け、現在実施している特定サービス産業動態統計調査（承認統計）の対象業種を28業種（詳細は「10．調査対象の拡充計画」を参照）に拡大する等の改正を行い、新たな特定サービス産業動態統計調査として平成20年7月分から実施予定。

2．目的

特定サービス産業の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業構造政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3．調査の根拠法規

統計報告調整法（昭和27年法第148号）に基づく承認統計として実施。

4．調査の範囲

（1）地 域：全国

（2）業 種：日本標準産業分類小分類のうち、経済産業省所管業種を中心とした別表に掲げる業種に属する事業所及びこれを有する企業のうち、同一業種内従業者数のおよそ50％を確保するまでの上位事業所又は企業。

（3）母集団：事業所・企業統計調査名簿

（4）単 位：企業（調査範囲に該当する事業所を複数有する企業の場合には、企業が調査範囲の事業所の集計値を報告する。）

（5）対象数：約8,000

5．調査の期日

毎月末日現在、若しくは、毎月1日から月末までの1か月間

なお、第三次産業活動指数、全産業活動指数、QE、月例経済報告などにおける既存の利活用実態を踏まえ、調査結果の安定的公表が図られるまでの間、既存調査と並行的に調査を行うこととする（約3ヶ月間）

6．調査票の種類

3．（2）の調査対象業種個々の業種特性を考慮し、複数種類の調査とする。

7. 調査事項

- (1) 企業名及び事業所の名称、所在地
- (2) 月末の従業者総数、常用・臨時雇用者数、派遣・下請数
- (3) 月間売上高（収入額、取扱高、契約高など）
- (4) 入場者数、取扱件数、業務種類別割合、利用者数 等（業種別特性事項）

8. 調査方法等

(1) 調査方法

国からの直接郵送調査方式により実施する。申告者の希望によりオンラインでの調査方式にも対応することを基本とする。

ただし、新たな調査へのオンライン調査方式の導入時期については、導入準備や次世代システムへの移行時期（22年1月調査分までに順次移行予定）等を十分に勘案して設定する。

調査システムを示すと以下の通り。

- ・国（経済産業省） ←——（郵送）——→ 調査対象事業所（本社企業）
- ・国（経済産業省） ←——（オンライン）——→ 調査対象事業所（本社企業）

(2) 申告方法

事業所の事業主又は事業主に代わる者¹が、配布された調査票に記入する方法により行う。

9. 集計、公表

(1) 集計方法

統計の目的、利活用を踏まえ、業種別、業務種類別に売上高、従業者数を始め、入場者数や講師の数など業種毎の特性事項について集計を行う。表章単位は調査の対象である日本標準産業分類小分類とし、表章地域は全国とする。

(2) 公表時期、公表方法

調査実施期日の翌々月上旬の速報を、同月中旬に確報を刊行物及びインターネットに掲載する形で公表する。

¹ 「事業主に代わる者」とは、調査事業所の経理担当者などのほか、調査事業所を統括する本社等の経理担当者など、調査事業所の事業主に代わって調査票に記入できる者とする。

なお、調査事業所に所在しない経理担当者などが申告する場合、調査票は申告者が所在する事業所に配布する。

10．調査対象業種の拡充計画

平成20年7月分以降、調査対象業種を経済産業省所管業種を中心に28業種（日本標準産業分類小分類に基づく）に拡充。

分類番号	業 種 名
391	ソフトウェア業
392	情報処理・提供サービス業
401	インターネット附随サービス業
411	映像情報制作・配給業
412	音声情報制作業
413	新聞業
414	出版業
415	映像等情報制作に附帯するサービス業
643	クレジットカード業，割賦金融業
773	学習塾
774	教養・技能教授業
806	デザイン・機械設計業
836	冠婚葬祭業
841	映画館
842	興行場（別掲を除く），興行団
844	スポーツ施設提供業
845	公園，遊園地
871	機械修理業（電気機械器具を除く）
872	電気機械器具修理業
881	各種物品賃貸業
882	産業用機械器具賃貸業
883	事務用機械器具賃貸業
884	自動車賃貸業
885	スポーツ・娯楽用品賃貸業
889	その他の物品賃貸業
891	広告代理業
899	その他の広告業
903	計量証明業

(特定サービス産業動態統計調査)

現行調査の調査票

物品賃貸（リース）業調査票	8
物品賃貸（レンタル）業調査票	9
情報サービス業調査票	10
広告業調査票	11
クレジットカード業調査票	12
エンジニアリング業調査票	13
葬儀業調査票	14
結婚式場業調査票	15
映画館調査票	16
劇場・興行場、興行団調査票	17
ゴルフ場調査票	18
ゴルフ練習場調査票	19
ボウリング場調査票	20
遊園地・テーマパーク調査票	21
パチンコホール調査票	22
外国語会話教室調査票	23
カルチャーセンター調査票	24
フィットネスクラブ調査票	25
学習塾調査票	26

秘 物品賃貸（リース）業調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「物品賃貸（リース）業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸（リース）業務を営む事業所数

0101	A			
	千	百	十	万

2. 常用従業者数

企業全体のうち、物品賃貸（リース）業務に従事する月末常用従業者数

0201	A				人
	千	百	十	万	

3. リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高（消費税額を含む。）

0301	A						
	千	百	十	万	千	百	万

注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。

物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。

注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。

注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額及び合計額

物件別	業種	コード	A						
			千	百	十	万	千	百	万
物 件 別	産業機械	0311							
	工作機械	0312							
	輸送用機器	0313							
	情報関連機器	0314							
	事務用機器	0315							
	商業用及びサービス業用機械・設備	0316							
	医療用機器	0317							
	その他	0318							
計									

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業のリース業務における今後の契約高の四半期見通しについて、項目別にあてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

（今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

主要物件別	リース契約高全体	コード	増加	横ばい	減少
			A	B	C
	産業・工作機械	0401			
	情報関連機器	0402			
	事務用機器	0403			
	商業用及びサービス業用機械・設備	0404			
		0405			

5. 従業者数の充足感

現時点におけるリース業務に係る従業者数の充足感について、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

0501	不足	適正	過剰
	A	B	C

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号							
1	0	7	0	0	4	1	2	0	0				

秘 物品賃貸（レンタル）業調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「物品賃貸（レンタル）業調査票記入注意」を必ず読んでください。

<p>1. 事業所数</p> <p>企業全体のうち、物品賃貸（レンタル）業務を営む事業所数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 100px; height: 30px;">0101</td> <td style="width: 100px; height: 30px;">A</td> </tr> </table>	0101	A	<p>2. 常用従業者数</p> <p>企業全体のうち、物品賃貸（レンタル）業務に従事する月末常用従業者数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 100px; height: 30px;">0201</td> <td style="width: 100px; height: 30px;">A</td> <td style="width: 20px; text-align: right;">人</td> </tr> </table>	0201	A	人
0101	A					
0201	A	人				

3. レンタル月間売上高

レンタル業務（リースを除く。）に係る企業全体の取扱物件別の月間売上高（消費税額を含む。）

注：この調査で除くリースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいいます。
物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。

物件別	品名	コード	A									
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
物件別	土木・建設機械	0301										
	情報関連機器	0302										
	事務用機器	0303										
	その他	0304										

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業のレンタル業務における今後の売上高の四半期見通しについて、項目別にあてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。
(今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

	コード	増加	横ばい	減少
		A	B	C
レンタル売上高全体	0401			
うち土木・建設機械	0402			

5. 従業者数の充足感

現時点におけるレンタル業務に係る従業者数の充足感について、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

	コード	不足	適正	過剰
		A	B	C
	0501			

企業名	本社又は本店所在地	(〒 - -) (電話 - -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 4 2	2 0 0				

経済産業省

秘 情報サービス業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数

企業全体のうち、
情報サービス業務を
営む事業所数

0101	A		
------	---	--	--

2. 従業者数

(1) 企業全体のうち、
情報サービス業務
に従事する
月末常用従業者数

技術系	0201	A			人
その他	0202				

(2) 他の企業に派遣
している従業者
((1)の内数)
の派遣延べ入日

0211	A			延べ入日
------	---	--	--	------

(3) 他の企業から
派遣されている
従業者の派遣
受入れ延べ入日

0212	A			延べ入日
------	---	--	--	------

3. 情報サービス業務の月間売上高

情報サービス業務に係る企業全体の業務種類別の月間売上高
(消費税額を含む。)

業 務 種 類	業 務 種 別	業 務 種 別 番 号	A									
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
業 務 種 別	受注ソフトウェア	0301										
	うち システムインテグレーション (S I)	0302										
	ソフトウェアプロダクト	0303										
	うち ゲームソフト	0304										
	計算事務等情報処理	0305										
	システム等管理運営受託	0306										
	データベースサービス	0307										
	各種調査	0308										
	その他	0309										

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業の情報サービス業務における今後の売上高の四半期見通しについて、(1)主要業務種類別、(2)主要相手先別に
あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

(今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

(1) 主要業務種類別

情報サービス業売上高全体	増 加	横ばい	減 少
0401			
受注ソフトウェア 0402			
ソフトウェアプロダクト 0403			
計算事務等情報処理 0404			
システム等管理運営受託 0405			
データベースサービス 0406			
各種調査 0407			

(2) 主要相手先別

主要相手先別	増 加	横ばい	減 少
0411			
製造業 0411			
電気・ガス業 0412			
情報通信業 0413			
卸売・小売業 0414			
金融・保険業 0415			
サービス業 0416			
官公庁・団体 0417			

5. 従業者数の充足感

現時点における情報サービス業務に係る従業者数の充足感について、
あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

0501	不 足	適 正	過 剰
	A	B	C

企 業 名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			郵便番号	整理番号		
1 0 7	0 0 4 3	2 0 0				

秘 広告業調査票

総務省承認	26345
承認期限	平成19年2月28日まで

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 年 月 分

記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数 企業全体のうち、広告業務を営む事業所数	0101 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">A</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	A					
A							
2. 常用従業者数 企業全体のうち、広告業務に従事する月末常用従業者数	0201 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">A</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> 人	A					
A							

3. 広告業務の月間売上高

広告業務に係る企業全体の業務種類別の月間売上高（消費税額を含む。）

業 務 種 類 別	業 務 種 別	業 務 代 号	A								
			千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
業 務 種 類 別	新 聞 広 告	0301									
	雑 誌 広 告	0302									
	テ レ ビ 広 告	0303									
	ラ ジ オ 広 告	0304									
	屋 外 広 告	0305									
	交 通 広 告	0306									
	折 込 み ・ タ イ 電 子 メ ー ル	0307									
	海 外 広 告	0308									
	S P ・ P R ・ 催 事 企 画	0309									
	イ ン タ ー ネ ッ ト 広 告	0310									
	そ の 他	0311									

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業の広告業務における今後の売上高の四半期見通しについて、
 (1)主要業務種類別、(2)主要相手先別にあてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。
 (今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

(1)主要業務種類別		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
主 要 業 務 種 類 別	広 告 業 売 上 高 全 体	0401		
	新 聞 広 告	0402		
	テ レ ビ 広 告	0403		
	折 込 み ・ タ イ 電 子 メ ー ル	0404		
	S P ・ P R ・ 催 事 企 画	0405		
	イ ン タ ー ネ ッ ト 広 告	0406		

(2)主要相手先別		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
主 要 相 手 先 別	食 料 ・ 飲 料	0411		
	化 粧 品 ・ 薬 品 ・ 洗 剤	0412		
	家 電 ・ A V 機 器	0413		
	自 動 車 ・ 関 連 品	0414		
	情 報 ・ 精 密 ・ 事 務 用 機 器	0415		
	卸 売 ・ 小 売	0416		
	金 融 ・ 保 険	0417		
	個 人 サービス ・ レジャー	0418		

5. 従業者数の充足感

現時点における広告業務に係る従業者数の充足感について、
 あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

0501	不 足	適 正	過 剰
	A	B	C

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
申 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統 計 調 査 番 号	調 査 票 番 号	年 月 分	事 業 所 番 号			
1 0 7	0 0 4 4	2 0 0	整 理 番 号			

秘 クレジットカード業調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成 年 月分

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数

企業全体のうち、クレジットカード業務を営む事業所数

0101	A			

2. 常用従業者数

企業全体のうち、クレジットカード業務に従事する月末常用従業者数

0201	A				人

3. クレジットカード業務の月間売上高（月間取扱総額）

(1) クレジットカード業務に係る企業全体の月間売上高（消費税額を含む。）

	業務種別	コード	A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
販売信用業務	0301									
消費者金融業務	0302									

(2) 販売信用業務（(1)の ）に係る利用相手先別の売上高割合（計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。）

利用相手先別	業種	コード	A		
					%
利用相手別	百貨店	0311			%
	一般小売店	0312			%
	飲食店	0313			%
	旅館・ホテル	0314			%
	海外	0315			%
	その他	0316			%
計			1	0	0 %

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業のクレジットカード業務における今後の売上高の四半期見通しについて、項目別に あてはまる箇所に数字の“1” を記入してください。

（今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

クレジットカード売上高全体	コード	増加	横ばい	減少
		A	B	C
販売信用業務	0401			
百貨店・一般小売店	0402			
飲食店	0403			
旅館・ホテル	0404			
海外	0405			
消費者金融業務	0406			
	0407			

5. 従業者数の充足感

現時点におけるクレジットカード業務に係る従業者数の充足感について、あてはまる箇所に数字の“1” を記入してください。

0501	不足	適正	過剰
	A	B	C

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 4 5	2 0 0				

経済産業省

秘 エンジニアリング業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数

企業全体のうち、エンジニアリング業務を営む事業所数

0101	A			
------	---	--	--	--

2. 常用従業者数

企業全体のうち、エンジニアリング業務に従事する月末常用従業者数

		A				
技術系	0201					人
その他	0202					人

3. エンジニアリング業務の月間受注高

(1) エンジニアリング業務に係る企業全体の月間受注高 (消費税額を含む。)

		A								
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
国内	0301								0	0
国外	0302								0	0

(2) プラント・施設別の受注高割合

(1)の月間受注高の合計金額((1)の + の計)について、プラント・施設別に受注高割合を記入してください。
(計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)

		A				
プラント・施設別	電力プラントシステム	0311				%
	通信プラントシステム	0312				%
	化学プラント	0313				%
	製鉄プラント	0314				%
	その他産業プラント	0315				%
	鉄鋼構造物	0316				%
	貯蔵・輸送システム	0317				%
	環境衛生システム	0318				%
	都市・地域開発システム	0319				%
	その他	0320				%
計			100%			

(3) 月間受注高のうち、1件当たり5億円以上の受注件数

0331	A				件
------	---	--	--	--	---

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 将来見通し

貴企業のエンジニアリング業務における今後の受注高の四半期見通しについて、項目別に「あてはまる箇所に数字の“1”」を記入してください。

(今四半期と比較した来四半期について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

			増加	横ばい	減少
			A	B	C
主要プラント・施設別	エンジニアリング受注高全体	0401			
	電力プラントシステム	0402			
	通信プラントシステム	0403			
	化学プラント	0404			
	製鉄プラント	0405			
	その他産業プラント	0406			
	貯蔵・輸送システム	0407			
	環境衛生システム	0408			
	都市・地域開発システム	0409			

5. 従業者数の充足感

現時点におけるエンジニアリング業務に係る従業者数の充足感について、「あてはまる箇所に数字の“1”」を記入してください。

		不足	適正	過剰
		A	B	C
0501				

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号			
107	0046	200	整理番号			

秘 葬 儀 業 調 査 票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数

企業全体のうち、葬儀業務に従事する月末常用従業者数

		A				
正社員	0101					人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

2. 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数

	A				
0201					件

3. 月間売上高

企業全体の葬儀業務に係る月間売上高（消費税額を含む。）

注：売上高には、仏壇・仏具等の販売額は含めないでください。

	A						
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
0301							

4. 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数

	A	
0401		

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

5. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴企業の葬儀業務における今後の売上高及び雇用の四半期見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し（今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）
- (2) 雇用見通し（今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

		増 加	横 ば い	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0501			

		増 加	横 ば い	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0502			

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
申 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都道府県	整 理 番 号		
1 0 7	0 0 4 7	2 0 0				

秘 結婚式場業調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 従業者数

結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む。）

注1：兼任従業者とは、通常固定的に結婚式場業務を応援する従業者をいいます。

注2：正社員、その他従業者は、月末雇用者数（当該月に貴事業所が給料、賃金を支給した人数）を記入してください。

注3：派遣従業者受入れ延べ人日は、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間で割った値）を記入してください。なお、派遣従業者とは派遣元の事業所が給与を支払っている者です。

		A				
正社員	0101					人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人
派遣従業者受 入れ延べ人日	0103					延べ 人日

2. 取扱件数

結婚挙式・披露宴月間取扱件数
「挙式のみ件数」、「披露宴のみ件数」
及び「挙式と披露宴を併せて行った件数」の
合計

	A				
0201					件

3. 月間売上高

結婚式場業務に係る月間売上高
(消費税額を含む。)

	A						
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
0301							

4. 月間操業日数

結婚挙式・披露宴業務
を取り扱った日数

	A	
0401		日

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

5. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し（今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）
- (2) 雇用見通し（今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0501			

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0502			

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 4 8	2 0 0				

秘 映画館調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

記入に当たっては、別紙の「映画館調査票記入注意」を必ず読んでください。

<p>1. 常用従業者数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">映画館業務に従事する</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>正社員</td> <td>0101</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>月末常用従業者数 (パート、アルバイト等)</td> <td>0102</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人</td> </tr> </table>	映画館業務に従事する		A				人	正社員	0101					月末常用従業者数 (パート、アルバイト等)	0102					人	<p>2. 上映種別別入場者数</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">映画館の月間入場者数</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(上映種別 にそれぞれ 記入してく ださい。)</td> <td>邦画</td> <td>0201</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>洋画</td> <td>0202</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>アニメーション</td> <td>0203</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">注：アニメーションは、邦画・洋画の区別を問いません。</p>	映画館の月間入場者数		A				人	(上映種別 にそれぞれ 記入してく ださい。)	邦画	0201					洋画	0202					アニメーション	0203						
映画館業務に従事する		A				人																																											
正社員	0101																																																
月末常用従業者数 (パート、アルバイト等)	0102					人																																											
映画館の月間入場者数		A				人																																											
(上映種別 にそれぞれ 記入してく ださい。)	邦画	0201																																															
	洋画	0202																																															
	アニメーション	0203																																															
<p>3. 月間売上高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">映画館業務に係る月間売上高 (消費税額を含む。)</td> <td colspan="6" style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万円</td> </tr> <tr> <td>入場料収入</td> <td>0301</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>食堂・売店売上高 (直営のもの)</td> <td>0302</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	映画館業務に係る月間売上高 (消費税額を含む。)		A								百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	入場料収入	0301								食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302								<p>4. 月間上映回数</p> <p>月間に上映した回数を記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0401</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>			A				回		0401				
映画館業務に係る月間売上高 (消費税額を含む。)		A																																															
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																									
入場料収入	0301																																																
食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302																																																
		A				回																																											
	0401																																																
<p>5. スクリーン数及び座席数</p> <p>形式、大小を問わず同一建物内に設置しているスクリーン(幕)数及び座席数を記入してください。 ただし、改修工事等で当該月に全く上映できなかった場合は、そのスクリーン数、座席数は除いてください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">A</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">スクリーン</td> </tr> <tr> <td>スクリーン数</td> <td>0501</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>座席数</td> <td>0502</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>座席</td> </tr> </table>										A				スクリーン	スクリーン数	0501					座席数	0502					座席																						
		A				スクリーン																																											
スクリーン数	0501																																																
座席数	0502					座席																																											
<p>以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。</p>																																																	
<p>6. 売上高及び雇用の四半期見通し</p> <p>貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、<u>あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。</u></p> <p>(1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)</p> <table border="1" style="width:50%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>増 加</td> <td>横ばい</td> <td>減 少</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>売上高見通し</td> <td>0601</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)</p> <table border="1" style="width:50%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>増 加</td> <td>横ばい</td> <td>減 少</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>雇用見通し</td> <td>0602</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										増 加	横ばい	減 少			A	B	C	売上高見通し	0601						増 加	横ばい	減 少			A	B	C	雇用見通し	0602															
		増 加	横ばい	減 少																																													
		A	B	C																																													
売上高見通し	0601																																																
		増 加	横ばい	減 少																																													
		A	B	C																																													
雇用見通し	0602																																																
企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)																																														
事業所名 (映画館名)		事業所所在地	(〒 -)																																														
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)																																														

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 1 0 7	調査票番号 0 0 4 9	年 月 分 2 0 0	事業所番号			
			都道府県	整理番号		

秘 劇場・興行場、興行団調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「劇場・興行場、興行団調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数 劇場・興行場、興行団業務に従事する月末常用従業者数		2. 入場者数 劇場・興行場、興行団の月間入場者数	
正社員	0101	A	
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102	A	

注: 「劇場・興行場、興行団」の主催公演・興行(自主公演・興行、提携公演・興行)による入場者数を記入してください。

3. 月間売上高

(1) 劇場・興行場、興行団の月間売上高(消費税額を含む。) (2) 興行種類別売上高の割合

入場料・興行収入には、「劇場・興行場、興行団」の主催公演・興行(自主公演・興行、提携公演・興行)によって得た売上高(2.入場者数に対応する入場料・興行収入)を記入してください。

賃貸収入には、劇場、ホール等を、演劇、コンサート、スポーツ興行用等に賃貸して得た売上高を記入してください。

入場料・興行収入	0301	A					
賃貸収入	0302	A					

興行種類別	演劇	0311	A			%
	演芸	0312	A			%
	音楽	0313	A			%
	スポーツ	0314	A			%
	イベント	0315	A			%
計			1	0	0	%

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

(1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。) (2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

売上高見通し	0401	増加 A	横ばい B	減少 C
--------	------	---------	----------	---------

雇用見通し	0402	増加 A	横ばい B	減少 C
-------	------	---------	----------	---------

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号			
1 0 7	0 0 5 0	2 0 0	都道府県	整理番号		

秘 ゴルフ場調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「ゴルフ場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数及びキャディ数

ゴルフ場業務に従事する 月末常用従業者数及びキャディ数	正社員	0101	A			人
	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102				人
	キャディ	0103				人

注：キャディ数は、正社員、その他従業者に含めず外数で記入してください。

2. 利用者数

ゴルフ場の 月間利用者数	会員	平日	0201	A			人
		土・日・祝日	0202				人
	非会員	平日	0203				人
		土・日・祝日	0204				人

3. 月間売上高

ゴルフ場業務に係る月間売上高 (消費税額を含む。)		A					
			十億	千万	百万	十万	万円
利用料金収入	平日利用料金収入	0301					
	土・日・祝日利用料金収入	0302					
	キャディフィー	0303					
	食堂・売店売上高 (直営のもの)	0304					

注：利用料金収入には、グリーンフィー、諸経費等を含めて記入してください。

4. 月間営業日数

A	
0401	日

注：定休日及び気象条件によりクローズとなった日やプロゴルファーの参加による大会など、各種大会を行った期間は除いてください。

5. 営業ホール数

A	
0501	ホール

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

6. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し（今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）
- (2) 雇用見通し（今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

		増加	横ばい	減少
		A	B	C
売上高見通し	0601			

		増加	横ばい	減少
		A	B	C
雇用見通し	0602			

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名 (ゴルフ場名)		事業所所在地	(〒 -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 1	2 0 0				

秘 ゴルフ練習場調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「ゴルフ練習場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数 ゴルフ練習場業務に従事する月末常用従業者数 <table border="1"> <tr> <td>正社員</td> <td>0101</td> <td colspan="4">A</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他従業者 (パート、アルバイト等)</td> <td>0102</td> <td colspan="4"></td> <td>人</td> </tr> </table>		正社員	0101	A				人	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人	2. 利用者数 ゴルフ練習場の月間利用者 <table border="1"> <tr> <td>うち、土・日・祝日利用者</td> <td>0201</td> <td colspan="4">A</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0202</td> <td colspan="4"></td> <td>人</td> </tr> </table>		うち、土・日・祝日利用者	0201	A				人		0202					人											
正社員	0101	A				人																																				
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人																																				
うち、土・日・祝日利用者	0201	A				人																																				
	0202					人																																				
3. 月間売上高 ゴルフ練習場業務に係る月間売上高 (消費税額を含む。) <table border="1"> <tr> <td>利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)</td> <td>0301</td> <td colspan="5">A</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>十</td> <td>億</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>万</td> <td>円</td> </tr> </table> 注：ゴルフ練習場業務に係る売上高のみの収入とし、併設している他のスポーツ施設等の売上高は含めないでください。		利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)	0301	A							十	億	千	百	十	万	円	4. 打席数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>0401</td> <td colspan="2">A</td> <td>打席</td> </tr> </table> 注：月末現在で稼働中の打席数を記入してください。			0401	A		打席	5. 総貸球数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>0501</td> <td colspan="5">A</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> </tr> </table> 注：百個単位とし、百位未満は四捨五入してください。			0501	A					個			千	百	十	万	千	百
利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)	0301	A																																								
		十	億	千	百	十	万	円																																		
	0401	A		打席																																						
	0501	A					個																																			
		千	百	十	万	千	百																																			
以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。																																										
6. 売上高及び雇用の四半期見通し 貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、 <u>あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。</u>																																										
(1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)				(2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)																																						
		<table border="1"> <tr> <td>増 加</td> <td>横ばい</td> <td>減 少</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> </table>			増 加	横ばい	減 少	A	B	C			<table border="1"> <tr> <td>増 加</td> <td>横ばい</td> <td>減 少</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> </table>			増 加	横ばい	減 少	A	B	C																					
増 加	横ばい	減 少																																								
A	B	C																																								
増 加	横ばい	減 少																																								
A	B	C																																								
売上高見通し 0601					雇用見通し 0602																																					
企業名		本社又は本店所在地		(〒 -) (電話 - -)																																						
事業所名 (ゴルフ練習場名)		事業所所在地		(〒 -)																																						
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名		(電話 - -)																																						

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分			事業所番号				
1 0 7	0 0 5 2	2 0 0			都道府県	整理番号			

秘 ボウリング場調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数

ボウリング場業務に従事する
月末常用従業者数

		A				
正社員	0101					人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

2. 利用者数及びゲーム数

ボウリング場の月間利用者数
及び月間総ゲーム数

		A				
利用者	0201					人
総ゲーム数	0202					ゲーム

3. 月間売上高

ボウリング場業務に係る月間売上高（消費税額を含む。）

注1：利用料金収入には、ゲーム代の収入額（貸靴代の収入額を含む。）を記入し、年会費、入会金等の収入は含めないでください。また、食事代とゲーム代がセットになっている料金体系の場合には、分離して記入してください。

注2：付帯施設利用料金収入には、ボウリング場内の直営付帯施設（ゲームコーナー、カラオケボックス等）の利用料金収入を記入してください。

		A					
		十億	億	千万	百万	十万	万円
利用料金収入	0301						
食堂・売店売上高（直営のもの）	0302						
付帯施設利用料金収入	0303						

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

(1) 売上高見通し（今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

(2) 雇用見通し（今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0401			

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0402			

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名 (ボウリング場名)		事業所所在地	(〒 -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 3	2 0 0				

秘 遊園地・テーマパーク調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「遊園地・テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数

遊園地・テーマパーク業務に従事する月末常用従業者数

		A					
正社員	0101						人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102						人

2. 入場者数

遊園地・テーマパークの月間入場者数

		A					
一般	0201						人
団体	0202						人

3. 月間売上高

遊園地・テーマパーク業務に係る月間売上高(消費税額を含む。)

		A						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
入場料金・施設 利用料金収入	0301							
食堂・売店売上高 (直営のもの)	0302							

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

4. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

(1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

(2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

		増加	横ばい	減少
		A	B	C
売上高見通し	0401			

		増加	横ばい	減少
		A	B	C
雇用見通し	0402			

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名 (遊園地・テーマパーク名)		事業所所在地	(〒 -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 4	2 0 0				

秘 パチンコホール調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては別紙の「パチンコホール調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数

企業全体のうち、パチンコホール業務に従事する月末常用従業者数

		A				
正社員	0101					人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人

2. 月間売上高

パチンコホール業務に係る企業全体の月間売上高
(消費税額を含む。)

注：売上高には、パチンコ玉貸し料収入及びパチスロコイン貸し料収入のみを記入し、それ以外の収入は含めないでください。

		A						
		百	十	億	千	百	十	万
0201								

3. 設置台数

企業全体におけるパチンコ機及びパチスロ機の月末設置台数を記入してください。

		A				
0301						台

4. 事業所数

企業全体のうち、パチンコホールを営む事業所数

		A			
0401					

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

5. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴企業のパチンコホール業務における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し (今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)
- (2) 雇用見通し (今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

		増 加	横 ば い	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0501			

		増 加	横 ば い	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0502			

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
申 告 者 の 氏 名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号			
			都 道 府 県	整 理 番 号		
1 0 7	0 0 5 5	2 0 0				

秘 外国語会話教室調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

<p>1. 常用従業者数及び講師数</p> <p>企業全体のうち、外国語会話教室業務に従事する月末常用従業者数及び講師数</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正社員</td> <td>0101</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他従業者 (パート、アルバイト等)</td> <td>0102</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講師</td> <td>専任講師</td> <td>0103</td> <td></td><td></td><td></td><td>人</td> </tr> <tr> <td>非常勤講師</td> <td>0104</td> <td></td><td></td><td></td><td>人</td> </tr> </table>			A					正社員	0101					人	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人	講師	専任講師	0103				人	非常勤講師	0104				人	<p>2. 月間売上高</p> <p>企業全体の月間売上高 (消費税額を含む。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="5">A</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>受講料収入</td> <td>0201</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>教材料売上高</td> <td>0202</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p>注：教材料売上高は、講座等を受講する際に必要な教材費等の売上高を記入してください。</p>			A							十億	億	千万	百万	十万	万円	受講料収入	0201							教材料売上高	0202						
		A																																																																
正社員	0101					人																																																												
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人																																																												
講師	専任講師	0103				人																																																												
	非常勤講師	0104				人																																																												
		A																																																																
		十億	億	千万	百万	十万	万円																																																											
受講料収入	0201																																																																	
教材料売上高	0202																																																																	
<p>3. 受講生数及び新規入学生数</p> <p>企業全体の受講生数及び月間新規入学生数</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受講生数</td> <td>0301</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち、新規入学生数</td> <td>0302</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>人</td> </tr> </table> <p>注：受講生数は、月末時点で在籍する生徒数としてください。 新規入学生数は、月間の入学生数としてください。</p>			A					受講生数	0301					人	うち、新規入学生数	0302					人	<p>4. 開設数</p> <p>企業全体の月間総開設数</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">A</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>十回</td> <td>回</td> <td>千回</td> <td>百回</td> <td>千回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0401</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>回</td> </tr> </table> <p>注：講師がクラスを受け持ち授業を行った月間の延べ回数を記入してください。</p>			A							十回	回	千回	百回	千回		0401					回																							
		A																																																																
受講生数	0301					人																																																												
うち、新規入学生数	0302					人																																																												
		A																																																																
		十回	回	千回	百回	千回																																																												
	0401					回																																																												
<p>5. 事業所数</p> <p>企業全体のうち、外国語会話教室業務を営む事業所(教室)数</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">A</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0501</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>				A					0501																																																									
		A																																																																
	0501																																																																	
<p>以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。</p>																																																																		
<p>6. 売上高及び雇用の四半期見通し</p> <p>貴企業における今後の売上高及び雇用見通しについて、<u>あてはまる箇所に数字の“1”</u>を記入してください。</p> <p>(1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>増加</td> <td>横ばい</td> <td>減少</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>売上高見通し</td> <td>0601</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>増加</td> <td>横ばい</td> <td>減少</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>雇用見通し</td> <td>0602</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										増加	横ばい	減少			A	B	C	売上高見通し	0601						増加	横ばい	減少			A	B	C	雇用見通し	0602																																
		増加	横ばい	減少																																																														
		A	B	C																																																														
売上高見通し	0601																																																																	
		増加	横ばい	減少																																																														
		A	B	C																																																														
雇用見通し	0602																																																																	
企業名		本社又は本店所在地	(〒 -)	(電話 - -)																																																														
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名		(電話 - -)																																																														

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 6	2 0 0				

秘 カルチャーセンター調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

記入に当たっては、別紙の「カルチャーセンター調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数及び講師数

カルチャーセンター業務に従事する月末常用従業者数及び講師数

			A			
正社員	0101					人
その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102					人
講師	0103					人

2. 月間売上高

事業所全体の月間売上高
(消費税額を含む。)

		A				
		十億	億	千万	百万	十万
受講料収入	0201					
教材料売上高	0202					

注：教材料売上高は、講座等を受講する際に必要な教材費等の売上高を記入してください。

3. 受講生数及び新規受講生数

事業所全体の受講生数及び月間新規受講生数

		A			
受講生数	0301				人
うち、新規受講生数	0302				人

注：受講生数は、当該月に実施した講座を受講した生徒数としてください。

新規受講生数は、受講生数のうち当該月に新たに受講した生徒数としてください。

4. 講座数

事業所全体の月間総講座数

	A			
0401				講座

注：当該月に開設している講座数

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

5. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴事業所における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)
- (2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。)

		増 加	横 ばい	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0501			

		増 加	横 ばい	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0502			

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名 (教室名)		事業所所在地	(〒 -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 7	2 0 0				

秘 フィットネスクラブ調査票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数及び指導員数

企業全体のうち、フィットネスクラブ業務に従事する月末常用従業者数及び指導員数（インストラクター、トレーナー等）

	社員	0101	A				人
正社員	0101						人
その他従業者（パートアルバイト等）	0102						人
指導員（インストラクター、トレーナー等）	0103						人

注：常用従業者数及び指導員数は、貴企業が当該月に給料、賃金を支給した人数を記入してください。

2. 利用者数

企業全体の月間利用者数

		0201	A				人
フィットネスクラブ利用者	0201						人
うち、個人会員	0202						人
スクール利用者	0203						人

注：スクール利用者とは、スイミングスクール等の会員利用者をいう。

3. 月間売上高

フィットネスクラブ業務に係る企業全体の月間売上高(消費税額を含む。)

会費収入	フィットネスクラブ	0301	A					
			十億	億	千万	百万	十万	万円
会費収入	フィットネスクラブ	0301						
	スクール	0302						
利用料金収入		0303						
食堂・売店売上高(直営のもの)		0304						

4. 会員数

企業全体の月末会員数

		0401	A				口
フィットネスクラブ会員	法人	0401					口
	個人	0402					人
スクール会員		0403					人

5. 事業所数

企業全体のうち、フィットネスクラブ業務を営む事業所数

0501	A			
------	---	--	--	--

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

6. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴企業のフィットネスクラブ業務における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

(1)売上高見通し（今四半期と比較した来四半期の売上高見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

(2)雇用見通し（今四半期と比較した来四半期の従業者数見通しについて、季節的要因を除いた実勢で判断してください。）

		増 加			横 ば い			減 少		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
売上高見通し	0601									

		増 加			横 ば い			減 少		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
雇用見通し	0602									

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 5 8	2 0 0				

秘 学 習 塾 調 査 票

総務省承認
承認期限 平成 年 月 日まで

平成 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 20 日
提出部数	1 部

記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 常用従業者数及び講師数

企業全体のうち、 学習塾業務に従事する月末常用 従業者数及び講師数			A					人
	正社員	0101						
	その他従業者 (パート、アルバイト等)	0102						
	講 師							
	専任講師	0103					人	
	非常勤講師	0104					人	

2. 月間売上高

企業全体のうち学習塾業務に 係る月間売上高 (消費税額を含む。)	A				
		十億	億	千万	百万
	受講料収入	0201			
教材料売上高	0202				

注：売上高は、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。
教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費等の売上高を記入してください。

3. 受講生数

企業全体のうち、学習塾受講生数	A					人
受講生数	0301					

注：月末時点で在籍する受講生数を記入してください。ただし、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習受講生については、通塾生以外の受講生数も含めて記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、学習塾業務を営む事業所数	A				
	0401				

以下の項目については、3月、6月、9月及び12月分の調査票にのみご記入ください。他の月には記入の必要がありません。

5. 売上高及び雇用の四半期見通し

貴企業における今後の売上高及び雇用見通しについて、あてはまる箇所に数字の“1”を記入してください。

- (1) 売上高見通し(今四半期と比較した来四半期の売上高見通し) (2) 雇用見通し(今四半期と比較した来四半期の従業者数見通し)について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。 (1) について、季節的要因を除いた実勢で判断してください。

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
売上高見通し	0501			

		増 加	横ばい	減 少
		A	B	C
雇用見通し	0502			

企業名 (学習塾の名称)	()	本社又は 本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
申告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	(電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号		
			都道府県	整理番号	
1 0 7	0 0 5 9	2 0 0			

(特定サービス産業動態統計調査)

新たな調査の調査票 (案・一部業種の例示)

例示 1	各種物品賃貸業調査票 (案)	28
例示 2	映像情報制作・配給業調査票 (案)	29
例示 3	映画館調査票 (案)	30
例示 4	学習塾調査票 (案)	31

(秘) 各種物品賃貸業調査票 (案)

平成 年 月分

1. 事業所数 企業全体のうち、各種物品賃貸業に格付けられる業務を営む事業所数 <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20px;">0101</td><td style="width: 20px;">A</td></tr> </table> </div>	0101	A	2. 月間売上高 各種物品賃貸業に格付けられるすべての事業所の月間売上高 (消費税額を含む。) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4" style="text-align: center;">A</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">千億</th> <th style="text-align: center;">百億</th> <th style="text-align: center;">十億</th> <th style="text-align: center;">億</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">各種物品賃貸業務</td> <td style="width: 20%;">0201</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>その他業務</td> <td>0202</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>			A						千億	百億	十億	億	各種物品賃貸業務	0201					その他業務	0202				
0101	A																										
		A																									
		千億	百億	十億	億																						
各種物品賃貸業務	0201																										
その他業務	0202																										

3. 月間売上高、月間契約高 各種物品賃貸業務に係る業務種類別のレンタル月間売上高、リース月間契約高 (消費税額を含む。) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4" style="text-align: center;">A</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">B</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千億</th> <th style="text-align: center;">百億</th> <th style="text-align: center;">十億</th> <th style="text-align: center;">億</th> <th style="text-align: center;">千億</th> <th style="text-align: center;">百億</th> <th style="text-align: center;">十億</th> <th style="text-align: center;">億</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業機械</td> <td>0301</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>工作機械</td> <td>0302</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>土木・建設機械</td> <td>0303</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>医療用機器</td> <td>0304</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>商業用及びサービス業用機械・設備</td> <td>0305</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>情報関連機器</td> <td>0306</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>その他の産業用機械・設備</td> <td>0307</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>事務用機器</td> <td>0308</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>自動車</td> <td>0309</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0310</td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>			A				B				千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億	産業機械	0301									工作機械	0302									土木・建設機械	0303									医療用機器	0304									商業用及びサービス業用機械・設備	0305									情報関連機器	0306									その他の産業用機械・設備	0307									事務用機器	0308									自動車	0309									その他	0310									
					A				B																																																																																																														
	千億	百億			十億	億	千億	百億	十億	億																																																																																																													
産業機械	0301																																																																																																																						
工作機械	0302																																																																																																																						
土木・建設機械	0303																																																																																																																						
医療用機器	0304																																																																																																																						
商業用及びサービス業用機械・設備	0305																																																																																																																						
情報関連機器	0306																																																																																																																						
その他の産業用機械・設備	0307																																																																																																																						
事務用機器	0308																																																																																																																						
自動車	0309																																																																																																																						
その他	0310																																																																																																																						

注1: 「リース」と「レンタル」の区分は次の通りです。
 ・リース: 物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約。
 ・レンタル: 「リース」以外の賃貸契約のすべて。
 注2: リース契約高とは、その月に発生した契約物件の購入に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。

4. 月末従業者数 各種物品賃貸業に格付けられるすべての事業所の月末従業者数																
(1) 各種物品賃貸業に格付けられるすべての事業所の従業者総数 (1)には、～のほかに、 個人事業主、無給の家族従業員、有給役員 も含まれます。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">A</th></tr> <tr><td style="width: 20px;">0901</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td>0902</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td>0903</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td>0904</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td>0905</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td>0906</td><td style="text-align: center;"> </td></tr> </table>	A		0901		0902		0903		0904		0905		0906	
A																
0901																
0902																
0903																
0904																
0905																
0906																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">常用雇用者 期間を定めないで、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">一般に 正社員・正職員 などと呼ばれる人</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)</td> <td style="text-align: center;">以外の人</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> </table>	常用雇用者 期間を定めないで、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	一般に 正社員・正職員 などと呼ばれる人			臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	以外の人										
常用雇用者 期間を定めないで、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	一般に 正社員・正職員 などと呼ばれる人															
臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	以外の人															
派遣など (2) (1)のうち、派遣などとして他の会社など別経営の事業所で働いている人 (3) (1)のほかに、派遣などとして他の会社などの別経営の事業所からきて、この事業所で働いている人																

備考 (前月に比べて 状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
申告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)	統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
			2 0 0	都道府県 整理番号

例示01 881各種物品賃貸業月次(案).xls

(秘) 映像情報制作・配給業調査票 (案)

平成 年 月分

1. 事業所数	A
企業全体のうち、映像情報制作・配給業に格付けられる業務を営む事業所数	0101

2. 月間売上高	
(1) 映像情報制作・配給業に格付けられるすべての事業所の月間売上高 (消費税額を含む。)	(2) 映像情報制作・配給業務に係る業務種類別の月間売上高 (消費税額を含む。)

		A			
		千億	百億	十億	億
映像情報制作・配給業務	0201				
うち アニメーション作品	0202				
その他業務	0203				

		A			
		千億	百億	十億	億
映像情報制作・配給業務	0211				
テレビ番組制作・配給業務	0212				
ビデオ(DVD)制作・発売業務	0213				

3. 月末従業者数	
映像情報制作・配給業に格付けられるすべての事業所の月末従業者数	

		A				
		千	百	十	百	
(1) 映像情報制作・配給業に格付けられるすべての事業所の従業者総数 (1)には、～のほかに、 個人事業主、無給の家族従業者、有給役員 も含まれます。		0901				人
常用雇用者 期間を定めず、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	一般に正社員・正職員などと呼ばれている人	0902				人
	以外の人	0903				人
臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)		0904				人
派遣など	(2) (1)のうち、派遣などとして他の会社など別経営の事業所で働いている人	0905				人
	(3) (1)のほかに、派遣などとして他の会社などの別経営の事業所からきて、この事業所で働いている人	0906				人

備考 (前月に比べて 状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(平成 年 月 日作成)	統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号			
			2 0 0	都道府県	整理番号		

秘 映画館調査票（案）

平成 年 月分

1. 事業所数
 企業全体のうち、映画館に格付けられる業務を営む事業所数

A			
0101			

2. 月間売上高

(1) 映画館に格付けられるすべての事業所の月間売上高（消費税額を含む。）

A							
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務	0201						
その他業務	0202						

(2) 映画館業務に係る業務種類の月間売上高（消費税額を含む。）

A							
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務	入場料収入	0211					
	食堂・売店（直営）売上収入	0212					
	その他の収入	0213					

3. 上映種類別入場者数
 映画館の月間入場者数

A						
邦画	0301					人
洋画	0302					人
アニメーション	0303					人

注：アニメーションには、邦画・洋画を問わず記入してください。

4. スクリーン数及び座席数
 設置しているスクリーン数及び座席数を記入してください。ただし、改修工事などで当該月に全く上映できなかった場合は、その分を除いてください。

A						
スクリーン数	0401					スクリーン
座席数	0402					席

5. 月末従業者数
 映画館に格付けられるすべての事業所の月末従業者数

A						
(1) 映画館に格付けられるすべての事業所の従業者総数	0901					人
<small>(1)には、～のほかに、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員も含まれます。</small>						
常用雇用者 期間を定めず、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	0902	一般に 正社員・正職員 などと呼ばれている人	0903	以外の人	0903	人
臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	0904					人
派遣など	0905	(2) (1)のうち、派遣などとして他の会社など別経営の事業所で働いている人				人
	0906	(3) (1)のほかに、派遣などとして他の会社などの別経営の事業所からきて、この事業所で働いている人				人

備考 (前月に比べて 状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(平成 年 月 日作成)	統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			2 0 0	都道府県 整理番号

例示03 841映画館_月次_(案)

秘 学習塾調査票（案）

平成 年 月分

1. 事業所数	企業全体のうち、学習塾に格付けられる業務を営む事業所数	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td colspan="4" style="text-align: center;">A</td></tr> <tr><td style="width: 10%;">0101</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td></tr> </table>	A				0101			
A										
0101										

<p>2. 月間売上高</p> <p>(1) 学習塾に格付けられるすべての事業所の月間売上高（消費税額を含む。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="6" style="text-align: center;">A</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #FFDAB9;">学 習 塾 業 務</td> <td>0201</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他 業 務</td> <td>0202</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：売上高は、夏期・冬期・春期等の期間限定の短期講習も含めて記入してください。 注2：乳・幼児教育は、「その他業務」に記入してください。</p>			A								百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	学 習 塾 業 務	0201								そ の 他 業 務	0202								<p>(2) 学習塾業務に係る収入種類別の月間売上高（消費税額を含む。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="6" style="text-align: center;">A</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #FFDAB9;">学 習 塾 業 務</td> <td>受 講 料 収 入</td> <td>0211</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>教 材 費 収 入</td> <td>0212</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (入会金を含む。)</td> <td>0213</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注3：教材費収入は、授業等を受講する際に必要な教材費等の売上高を記入してください。</p>			A								百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	学 習 塾 業 務	受 講 料 収 入	0211							教 材 費 収 入	0212							そ の 他 (入会金を含む。)	0213						
		A																																																																												
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																						
学 習 塾 業 務	0201																																																																													
そ の 他 業 務	0202																																																																													
		A																																																																												
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																						
学 習 塾 業 務	受 講 料 収 入	0211																																																																												
	教 材 費 収 入	0212																																																																												
	そ の 他 (入会金を含む。)	0213																																																																												

<p>3. 講座・クラス数、登録者数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">A</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">B</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">集団指導方式</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">個別指導方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座・クラス数</td> <td>0301</td> <td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>登録者数 (延べ数でなく実際の人数を記入)</td> <td>0302</td> <td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注4：夏期・冬期・春期等の期間限定の短期講習も含めて記入してください。 注5：個別指導方式とは、一般的に一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導するものを言う。</p>			A		B				集団指導方式		個別指導方式		講座・クラス数	0301					登録者数 (延べ数でなく実際の人数を記入)	0302					<p>4. 講師数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">A</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専 任</td> <td>0401</td> <td></td><td></td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>非 専 任</td> <td>0402</td> <td></td><td></td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> </tbody> </table>			A			専 任	0401			人	非 専 任	0402			人
		A		B																																				
		集団指導方式		個別指導方式																																				
講座・クラス数	0301																																							
登録者数 (延べ数でなく実際の人数を記入)	0302																																							
		A																																						
専 任	0401			人																																				
非 専 任	0402			人																																				

5. 月末従業者数
学習塾に格付けられるすべての事業所の月末従業者数

		A				
(1) 学習塾に格付けられるすべての事業所の従業者総数 (1)には、～のほかに、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員も含まれます。		0901				人
常用雇用者 期間を定めなくて、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	一般に正社員・正職員などと呼ばれている人	0902				人
	以外の人	0903				人
臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)		0904				人
派遣など	(2) (1)のうち、派遣などとして他の会社など別経営の事業所で働いている人	0905				人
	(3) (1)のほかに、派遣などとして他の会社などの別経営の事業所からきて、この事業所で働いている人	0906				人

備 考 (前月に比べて 状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企 業 名	本社又は本店所在地	(〒 -)	電話 (- -)
申告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名		電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)	統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
			2 0 0	都道府県 整理番号
例示04 773学習塾_月次_(案)	.xls			